

# なるほど! ザ・ファンド

# Q & A

Vol.214

Q.

これまで日本株が大きく下落してから、回復するまでにはどれくらいの期間がかかったの？

A.

戦後、日経平均株価が最も大きな下落率を記録したブラックマンデーでは、その急落前を回復するまでに約5か月かかりました。

- ◆ 2024年8月に入り、日経平均株価が大きく下落しました。その下落幅は、1日が前日比▲975.49円、2日が同▲2,216.63円、5日が同▲4,451.28円と、**3日間の合計は▲7,643.40円となり、その下落率は7月31日の終値比▲19.5%**になりました。特に8月5日の下落率は、前日比▲12.4%となり、戦後最も下落率が大きかった「ブラックマンデー」時の同▲14.9%（下落幅は▲3,836.48円）に迫る過去2番目に大きな下落率を記録しました。
- ◆ ブラックマンデー時の日経平均株価の下落は、急落から16営業日後の11月11日まで続き、**ブラックマンデー急落前と比べて、下落幅は▲4,709.80円、下落率は▲18.3%**となりました。また、**終値でブラックマンデー急落前の水準を回復したのは1988年3月17日と、約5か月（100営業日）を要しました。**
- ◆ 戦後の日本株式市場では、ブラックマンデーのほか、平成バブルやITバブルの崩壊、リーマンショック、チャイナショック、コロナショックなど、いくつもの下落局面がありました。長期で見ると株価は上昇してきました。株式市場の下落局面では、その**変動幅や変動率に一喜一憂するのではなく、まずは下落要因や今後の見通しなどをしっかりと把握し、各資産・市場のファンダメンタルズにどのような変化があったのかを落ち着いてみていくことが重要**です。

## ブラックマンデー急落後、日経平均株価は約5か月で回復

### <日経平均株価（終値）の推移>

ブラックマンデー急落の約1年前～現在  
(1986年10月1日～2024年8月5日、日次)



ブラックマンデー急落月の月初～ブラックマンデー前を回復した月の月末  
(1987年10月1日～1988年3月31日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(ご参考：戦後の日経平均株価（終値）の下落率ワーストのイベント)

順位	イベント	下落日	日経平均終値	下落率	回復までにかかった期間	(営業日)
1	ブラックマンデー ※1	1987年10月20日	21,910.08	-14.9	100	
2	今回	2024年8月5日	31,458.42	-12.4	?	
3	リーマンショック	2008年10月16日	8,458.45	-11.4	150	※2
4	東日本大震災	2011年3月15日	8,605.15	-10.6	11	※3

※1 ブラックマンデーとは？

1987年10月19日の月曜日に香港発で起こった世界的な株価下落。米国市場ではNYダウが前日比▲22.6%の大幅下落となり、翌日（10月20日）の東京市場では、**株価は過去最大の下落率を記録**しました。この背景には、1985年のプラザ合意以降に急速に進んだ米ドル安などにより、米国が財政赤字と貿易赤字の「**双子の赤字**」を抱えていたことによる**インフレ懸念**などが挙げられるほか、コンピュータを使った一定のルールで株式等を自動的に売買する「プログラム売買」によって下落が加速したことなどがありました。

※2 リーマンショックでは・・・

2007年に米国住宅市場が悪化し、それに伴って住宅関連証券が不良債権化したサブプライムローン危機などを背景に、**2008年9月15日にリーマン・ブラザーズが経営破綻**したこと等から、**連鎖的に金融機関の経営破綻や金融不安につながった世界的な金融危機**。世界各国での大手金融機関等の経営破綻等を背景に、株式市場はたびたび大きく下落したため、この局面での最安値は2009年3月10日の7,054.98円となり、リーマン・ブラザーズの経営破綻前日の終値（12,214.76円）と比べた日経平均株価の下落幅は▲5,159.78円、下落率は▲42.2%となりました。

※3 東日本大震災では・・・

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、発生時刻が午後2時46分と東京証券取引所の引け時間に近かったこともあり、当日は大幅な株価下落とはならなかったものの、被災地の状況や原子力発電所の問題等の深刻さが次第に報じられ、3月15日の株式市場は前日比▲10.6%の大幅下落となりました。ただし、翌日以降の株式市場は復調し、連続した下落局面とはなりませんでした。

(注1) イベントは、日経プロフィールの下落記録（下落率上位）の4番目までの日付を基に記載。

(注2) 回復までにかかった期間は、当該下落率を記録した前営業日の終値を回復するまでにかかった営業日数（休場日は除く）。

(出所) 日経プロフィール、各種報道資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会